令和7年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和7年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	公益財団法人盛岡地域地場産業振興センター 所管課 ものづくり推進課						
所 在 地	〒 020 - 0055 盛岡市繋字尾入野64-10	2					
電話番号	(019) 689 – 2201	設立年月日 昭和59年8月31日					
代表者	理事長 内舘 茂 □ 常 勤 ☑ 非常勤	□ 市ОВ	☑ 市現職 □ その他				
設立目的							
	 盛岡地域の地場産業を振興するための事業を行い、地場産業の育成と強化を図り、公正かつ自由な経済 活動の機会の確保と地域住民の生活安定向上及び福祉の増進に寄与する。						
主要事業	業業						
① 地場區							
② 地場區	② 地場産業振興事業(体験学習事業)						
③ 地場區	③ 地場産業振興事業(展示資料室運営事業)						
④ 人材で	育成事業						

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	
☑ ある (アドレス https://tezukurimura.com)
□ 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) □ 作成予定なし	
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	
□ 事業内容 □ 財務状況 □ 役員氏名 □ その他(定款·評議員会規程·評議員及び役員の報酬等並びに費用に関	する規程
ホームページ以外での情報提供の方法	
岩手県商工労働観光部産業経済交流課、盛岡市総務部総務課情報公開室への情報提供	

3 職員構成 (単位:人)

								· · · · ·			
			常勤)	うち市	ОВ	うち市	派遣	非常勤	合計	
理事			1		1		0	14	1	15	
役員	監	:事		0		0		0	2		2
	Ī	計		1		1		0	16	1	17
	管理職	正職員		0		0		0	0	1	
	官垤삓	臨時職員		1			_		O		
職員	一般職	正職員		3		0		0	0	10	
	一万又4以	臨時職員		7			_		U	10	
	計	正職員		3		0		0	0	1.1	
臨時職員			8				0	11			
前年度と比較して職員数		数の増減	 増	1	減	1	常勤聯	戦員の平均年齢	51.5	歳	
常勤職員の給与体系											
□ 法人独自の給与体系			□ 市の	の給与	.体系を準	用	☑ その他	也(国一部準	用)

4 財政状況等

資 本 金 (基本財産)		27,370	千円	本市出資等額	1	0,555 =	千円	本市出資等	等割合	3	88.5 %
主な出資等者							·				/
① 盛岡市	ī					(出資等	割合	38.5	%)		
② 岩手県	Į					(出資等	割合	27.4	%)		
③ 業界組	合(昭和	59年当時	24組	合•団体)		(出資等	割合	17.7	%)		
④ 関係町	丁村(昭和	59年当時	7町4	村)		(出資等	割合	8.9	%)	/	/
⑤ 商工団	体(昭和	59年当時	12商	工会)		(出資等	割合	7.3	%)	/	
		補助	金		45,000	千円	(収	入全体の		30.5	%)
		負担金·交	付金		7,587	千円	(収	入全体の		5.1	%)
令和7年度にある 市の財的関与		委 託	料		4,688	千円	(収	入全体の		3.2	%)
		指定管	理料		0	千円	(収	入全体の			%)
		貸付	金		0	千円	(収	入全体の			%)
補助金	会 内 部	5									
① 地場産	E業振興 事	 事業費補助]金		(全	3和7年月	度予算	算額	44,000)	千円)
② 人材育	育成事業 費	費補助金			(全	和7年	度予算	算額	1,000		千円)
3					(全	3和7年月	度予算	算額			千円)
負担金・交	付金内	訳									
① 地場産	E業対策 事	 業負担金	<u>:</u>		(全	和7年原	度予算	算額	437		千円)
② 手づく	り村ありた	5検討調査	負担:	金	(全	和7年原	度予算	算額	7,150		千円)
委 託 米	斗 内 訴	3									
① 市有旅	西設維持 管	 营理業務委	託料		(全	和7年	度予算	算額	4,688		千円)
2					(全	和7年原	度予算	算額			千円)
指定管理	型料内 [沢									
1					(全	和7年原	变予算	算額			千円)
2					(全	和7年	变予算	算額			千円)
3					(令	3和7年月	变予算				千円)
貸付	目 的	(貸付金/	<u></u> がある場	合記入)	利用米	4金対象	施設	(利用料金がある場	金制を採月 合記入)	見してい	る施設
								_			
					agest amounts of the	· · ·		<u> </u>			
					利用料金 法人の収						千円
					広人の収.	八王仲の					%

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設	との	名	称

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
①展示即売室売上	円	計画	180,077,000	190,000,000	200,000,000
一般小却が主が工	Γ	実績	143,454,923	174,879,149	152,464,636
②体験学習売上	円	計画	26,080,000	28,150,000	30,000,000
公体 級子百元工	П	実績	24,417,400	20,454,200	17,816,550
③展示資料室入場料	円	計画	300,000	300,000	400,000
②成小貝科主八场科	П	実績	218,160	226,560	219,480
4		計画			
4)		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
 - 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
 - 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円、%、人)

		区	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	総	収入	(171,686	175,738	143,989	
		当	期収入(A)	157,304	172,729	140,705	
			基本財産運用収入	0	0	19	
			会費収入(入会金収入を含む)	0	0	0	
			補助金等収入	45,150	46,920	45,212	
			うち市からの補助金等(B)	45,000	46,467	45,000	
			事業収入(C)	111,255	125,627	95,437	
			うち自主事業収入	90,915	109,552	88,329	
			うち市からの委託料(D)	20,340	16,075	7,108	
			うち市からの指定管理料(E)	0	0	0	
収支の状況			繰入金収入	0	0	0	
4.人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人			市からの借入金	0	0	0	
			その他の収入	899	182	37	
		前期繰越額		14,382	3,009	3,284	
	総	支出	4	168,677	172,454	146,053	
		当	期支出	168,677	172,454	146,053	
			人件費	53,926	53,640	52,536	
			事業費(人件費除く)	109,151	113,091	89,959	
			管理費(人件費除く)	2,787	3,066	3,116	
			資産取得支出	0	0	0	
				繰入金支出	0	0	0
			その他の支出	2,813	2,657	442	

	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
加丰の井江	当期収支差額	▲ 11,373	275	▲ 5,348
収支の状況	次期繰越収支差額	3,009	3,284	▲ 2,064
	経常収益(F)	157,304	172,729	140,705
	経常費用	171,638	175,605	145,611
正味財産の	当期経常増減額	1 4,334	▲ 2,876	4 ,906
正味財産の 状況	経常外収益	0	0	0
	経常外損益	72	601	442
	当期経常外増減額	▲ 72	▲ 601	▲ 442
	資産(G)	576,655	575,091	564,573
	うち固定資産	552,996	546,429	542,132
	うち流動資産(H)	23,659	28,662	22,441
財産の状況	負債	39,319	41,231	36,062
別座の水ル	うち固定負債	22,056	20,000	18,590
	うち流動負債(I)	17,263	21,231	17,472
	正味財産(J)	537,336	533,859	528,511
	うち当期正味財産増減額	1 4,406	▲ 3,477	▲ 5,348
	流動比率(H/I)	137.0	135.0	128.4
	自己資本比率(J/G)	93.1	92.8	93.6
財務指標	職員一人当たり収益高(F/(K+L	11,236.0	14,394.1	11,725.4
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	28.6	26.9	31.9
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	18.2	12.7	7.4
	常勤役員数(K)	1	1	1
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	13	11	11
	うち常勤職員数	13	11	11
組織の状況	うち本市OB	1	1	1
小丘 小以 マノ 1人 ノル	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	6.7	6.7	5.9
	管理職員比率	7.7	9.1	9.1
	職員新規採用数	0	0	0
	うち常勤職員数	0	0	0
	① 総入場者数(人)	221,192	289,002	285,106
事業指標	② 展示即売室購買客数(人)	46,064	55,663	52,137
尹木汨伝	③ 展示資料室入場者数(人)	2,324	2,354	2,257
	④ 手づくり教室体験者数(人)	14,852	12,440	10,756

	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	補助金額	45,000	46,467	45,000
	① 地場産業振興事業補助金	44,000	44,000	44,000
	② 人材育成事業補助金	1,000	1,000	1,000
	③ 盛岡市多言語表示案内看板等設置事業	0	1,467	0
	負担金•交付金額	0	216	323
	③ 盛岡手づくり村まつり開催事業負担金	0	216	323
	委託金額	20,340	16,075	7,108
	1 市有施設維持管理業務	4,688	4,688	4,688
	② 盛岡地域ものづくり魅力向上事業	500	1,243	0
	③ 特産品消費拡大支援事業	0	0	0
本市の財政	4 もりおかエール便事業	7,920	9,680	2,420
的関与等の		7,232	0	0
状況	6 盛岡文士劇東京公演物販等業務	0	200	0
	⑦ 肝高の阿麻和利東京公演物販業務	0	264	0
	上記のうち再委託額	6,365	3,093	3,411
	上記業務の委託契約方法	一者随意契約	一者随意契約・随意契約見積合せ	一者随意契約
	指定管理料			
	1			
	2			
	3			
	貸付金額			
	損失補償額			
	債務保証額			

令和6年度決算の概要

*貸借対照表・正味財産増減計算書について

貸借対照表:有利子固定負債18,590千円は令和2年度商工中金の新型コロナウイルス感染症に関する特別相談窓口を利用した借入金20,000千円に対して返済を始めた残額。

正味財産増減計算書:経常収益計は140,705千円となり事業料収益、委託料収益の大幅な減少に伴い、昨年度と比較して▲32,023千円の減少となった。

*財務指標について

令和6年度展示即売室売上金額は前年に比べ大幅減となり、仕入商品売上収入及び展示即売室委託販売手数料が減となった。その結果、事業収益も大幅減となった。流動資産は、収益減により未払金及び未払消費税が減少となった一方、現金預金及び未収金ががそれを上回る減少となったため、流動比率も下降した。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

B A:良好、B:概ね良好、C:改善を要する、D:大いに改善を要する

(コメント)

【概況】

来場者数が伸び悩む中、令和6年度決算における事業収益は令和5年度比で▲30,190千円の大幅減となった。一方、経費削減への取り組みを強化しており、光熱水料費を大幅に削減(令和5年度比▲3,702千円)するなど、経営の安定化に向けて成果をあげている。

【収支の状況】

令和6年度の経常収益は140,705千円、経常費用は145,611千円であり、当期経常増減額は▲4,906千円となっている。

収入については、市の補助金及び委託料が当期収入の約37%を占めており、自主事業収入の確保が課題となっている。

支出については、収支差額の赤字が続いており、財務状況の改善が求められる。

【財務の好転に向けて】

令和7年度に盛岡手づくり村のあり方検討調査業務委託を実施し、法人を取り巻く経営環境調査を踏まえた 今後のあり方について、外部の専門機関から助言を受けることとしている。その結果を踏まえ、組織の機能や 事業内容の見直しを行うほか、遊休資産の活用方法等についても検討を行うことにより、財務の好転を図る。

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄				
台 万	其 问	はい	いいえ			
1	令和5年度決算において黒字である。		0			
2	令和6年度決算において黒字である。		0			
3	累積欠損金がある。		0			
4	令和6年度決算において減価償却前黒字である。		0			
5	事業計画どおりの償却前赤字である。	0				
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。					
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満 である。					
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%~ 100%である。					
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超で ある。					

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」